

金融仲介の取組みについて

(中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況)

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

熊本中央信用金庫(以下「当金庫」という。)は、地域の中小企業および個人のお客様に必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、以下の方針に基づき、地域金融の円滑化に全力を傾注してまいります。

取組み方針

地域の中小企業および個人のお客様への安定した資金供給は、事業地域が限定された協同組織金融機関である信用金庫にとって、最も重要な社会的使命です。

私どもは、お客様からの資金需要や貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、これまで同様、お客様の抱えておられる問題を十分に把握したうえで、その解決に向けて真摯に取り組みます。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当金庫は、上記取組み方針を適切に実施するため、以下のとおり、必要な態勢整備を図っております。

- (1) 態勢整備を図るために基本方針、金融円滑化管理方針及び金融円滑化管理規程の策定、金融円滑化管理責任者の選任等を行っています。
- (2) お客様へのきめ細かな経営改善支援を行うために、本部の融資部に経営相談課を設置しています。
- (3) お客様の事業価値を見極める能力(目利き力)を向上させるために、職員に対し、審査能力向上の研修を実施しています。
- (4) 営業店において、お客様を定期的に訪問し、経営相談及び財務内容改善等の相談業務を行っています。
- (5) 貸付条件の変更等に関する苦情窓口を総務部法務課、相談窓口を融資部としています。

当金庫は、複数の金融機関から借入れを行っておられるお客様から貸付条件の変更等の申し出があった場合など、他の金融機関や信用保証協会等と緊密な連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を得たうえで、これらの関係機関と情報の確認・照会を行うなど、緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化に努めております。

3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

① 創業・新規事業開拓の支援

- ・ 創業関連の熊本県制度融資、当金庫一般融資の利用促進を図りました。
- ・ 日本政策金融公庫と連携し、新規創業者がワンストップで創業相談、事業計画の策定及び資金調達を可能とする体制を整備しております。

● 令和2年度 創業・新事業支援融資実績

9件

32百万円

創業・新事業支援先数

9先

- ・ 各種セミナーへの後援及びお取引先への紹介

ステップアップ 経営塾	創業5年未満の経営者を対象に、より安定的な経営を目指すセミナー(日本政策金融公庫が主催、当金庫は後援)
創業塾 「基礎セミナー」	創業・第二創業を目指す方を対象、創業のプロセス・手法を学ぶセミナー (NPO法人 地域診断士研究会、日本政策金融公庫、熊本創業支援センターが共催、当金庫は後援)



② 経営改善・事業再生支援

熊本県よろず支援拠点無料出張相談会

熊本県よろず支援拠点のコーディネーターを招聘し、創業支援を含めた無料の経営相談会を実施しました。この相談会は、「熊本県よろず支援拠点」と連携して行っております。当金庫の中小企業診断士とコーディネーターが経営の多岐にわたる相談に対応しております。

◀ 個別相談会の実施状況 ▶

	平成27年2月～令和3年3月までの累計	令和2年度
相談会実施回数	182回	25回
延べ参加先数	779先	88先
参加先数	194先	25先

経営改善支援対象先へのサポート

融資部の経営相談課であらかじめ定めた経営支援先13先に対し、課題及び対応策等を検討し、ライフステージに応じた支援を行っております。また、お客様の経営課題に応じて外部機関や外部専門家と連携して支援を行っております。

◀ 経営支援等の取組み実績 ▶

【令和2年4月～令和3年3月】

(単位：先数)

(単位：%)

	期初 債務者数	うち 経営改善 支援取組み 先数	αのうち期 末に債務者 区分がラン クアップし た先数	αのうち期 末に債務者 区分が変化 しなかった 先数	αのうち再 生計画を策 定している 全ての先数	経営改善 支援 取組み率	ランク アップ率	再生計画 策定率	
									A
正常先 ①	2,940	0		0	0	0.0%		—	
要 注 意 先	うちその他用注意先 ②	157	8	0	7	6	5.1%	0.0%	75.0%
	うち要管理先 ③	5	1	1	0	1	20.0%	100.0%	100.0%
破綻懸念先 ④	21	4	0	4	3	19.0%	0.0%	75.0%	
実質破綻先 ⑤	42	0	0	0	0	0.0%	—	—	
破綻先 ⑥	11	0	0	0	0	0.0%	—	—	
小計 (②～⑥の計)	236	13	1	11	10	5.5%	7.7%	76.9%	
合計	3,176	13	1	11	10	0.4%	7.7%	76.9%	

(注)・期初債務者数及び債務者区分は令和2年4月初時点で整理しています。

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンなどの先を含みません。

・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しております。

なお、経営改善支援取組み先で期中に完了した債務者はαに含めるもののβに含めません。

・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他用注意先」にランクアップした場合はβに含めます。

・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区

分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しています。

・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めません。

・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しております。

・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しております。

・「αのうち再生計画を策定している全ての先数 δ」には、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含めております。

◀ 外部機関連携状況 ▶

熊本県中小企業再生支援協議会	5先
経営支援ネットワーク	4先
熊本県事業承継引継ぎ支援センター	1先



③成長段階における支援・地域活性化に関する取組み状況

よるず支援拠点と連携した経営相談支援

補助金・助成金、新商品開発、EC サイト展開、SNS 活用による広告宣伝等、事業者が抱える様々な課題について、よるず支援拠点コーディネータと連携して解決・進展に取り組んでいます。

事業者取引先様への販路拡大支援

- くまもと復興販路拡大応援プロジェクト
中小企業・小規模事業者等の商品開発力と販売力向上の支援及び令和2年7月豪雨で甚大な被害を受けた熊本県南地域等の復興を支援することを目的として、熊本朝日放送、JR九州リテールおよび関連各社、熊日広告社と連携し、県内3か所をつなぐ同時配信により商品ブラッシュアップセミナーを開催しました。(熊本復興マルシェ EC サイトの開設及びバイヤー企業との商談会を翌年度に実施予定)



- 新聞広告による事業者への販売支援

豪雨災害被災地支援として「くまもと県南フードバレー推進協議会」運営のECサイト掲載商品及び取引事業者の商品を新聞広告で紹介、コロナ禍や豪雨災害で影響を受けた事業者の販売を支援しました。



- 大手バイヤーとのオンライン商談会開催による販路拡大を支援
(くまもと県南フードバレー推進協議会・よい仕事おこしネットワーク・信金中央金庫)
- 日本フルハップ 名産品紹介サイト「ふるさとはっぴー市場」への商品掲載を通じた事業者支援
公益財団法人 日本中小企業福祉事業財団(略称:日本フルハップ)が地域の中小企業を支援する取組みとして、地域振興の要となる「食に関わる事業者」様を対象に、インターネット上でご当地グルメ商品の情報を発信する紹介サイト「ふるさとはっぴー市場」を開設するにあたり、取引事業者の商品掲載を支援しました。

人材活用による支援

- みらいワークス社(スキルシフト)と連携した副業人材活用
都市部で高度なスキルを持つ人材を「副業人材」として活用していただく機会を提供し、事業者の課題解決を支援しています。
スキルシフト、被災地自治体(2市1町)、商工団体等と連携し、「熊本がまだす!副業プロジェクト」を発足。副業人材を活用した被災地事業者の復興を支援しています。
- 熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点との連携
経営者の右腕や後継者、経営企画、新製品開発等に資する人材、いわゆる「プロフェッショナル人材(プロ人材)」の採用を通じて事業者の課題解決を支援しています。



“よい仕事おこしフェア”への参画

- 2020“よい仕事おこし”フェア地域連携プロジェクト 落花生焼酎「絆華(きのはな)」の企画製造を支援
全国の被災地事業者と信用金庫が連携し、地域の素材を活かした日本酒・焼酎の企画製造を通じて復興を支援しています。令和2年度は、台風被災地である千葉県館山市の落花生とコラボレーションした「落花生焼酎」及び台風等により被災した千葉県・長野県・佐賀県を加えた11道県産米を“樽仕込み”で醸造した球磨焼酎「絆咲GOLD」の企画製造の支援を行いました。



● 多言語観光情報サイト「Guidoor（ガイドア）」による地域情報発信支援

訪日外国人や国内観光客に対して日本の良さを知ってもらい、インバウンド振興による地方創生を目指して、全国各地の自治体の地域情報を観光客に8カ国語で情報発信する取組みを一般社団法人モバイルスマートタウン推進財団と連携して支援しています。

● 「コロナ禍復興応援商談会（オンライン）」商談会を開催

コロナ禍の影響を受けている事業者様の販路創出を支援するため、「よい仕事おこしネットワーク」を通じた大手バイヤー企業とのオンライン商談会を開催しました。

● 大手通販サイト 47CLUB との連携により特設サイト『全国の信金マン推薦！日本まるごと物産展』を開催

お取り寄せ通販サイト 47CLUB と連携し、特設サイト『全国の信金マン推薦！日本まるごと物産展』を開催し、全国の信用金庫が推薦する商品を取り揃えたネット通販により、コロナ禍で影響を受けておられるお取引先を支援しました。



信金中央金庫と連携した地域支援・販路拡大支援

● 人吉市「ひとよしくま熱中小学校」事業への支援

地方で暮らす大人の学びの機会をつくり、地域活性化につなげるため、豪雨災害被災地である人吉市が「ひとよしくま熱中小学校」の設立にあたって、信金中央金庫による企業版ふるさと納税の寄付先として本校の設立資金を推薦するなど、設立に向けての支援を行いました。



● 信金中央金庫が紹介するバイヤー企業とのビジネスマッチングによる事業者支援

バイヤー企業のニーズに合致する商品を取引事業者から募集する取組みを実施しました。

● 「信金中央金庫優待カタログ」への商品掲載募集を通じた事業者支援

信金中央金庫の優先出資者へ優待制度として贈呈されるグルメカタログへの掲載商品を通じて、取引先事業者の売上増加、販路拡大の支援を行いました。

4. 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	令和元年度	令和2年度
新規に無保証で融資した件数	376件	994件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	7.56%	17.20%
保証契約を解除した件数	0件	21件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

